

世界・日本・神奈川の環境に関する動きと歴史

世 界 の 動 き	日 本 の 動 き
1950・先進国の都市部で大気汚染問題の深刻化 ・北欧諸国で酸性雨降下物による森林・湖沼への被害顕在化 1967・スウェーデン環境保護庁設置	1967・「公害対策基本法」公布 1968・「大気汚染防止法」及び「騒音規制法」公布
1970・経済協力開発機構（O E C D）が環境委員会設置 ・アメリカ環境保護庁設置 1971・「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」採択 1972・ストックホルムにて国連人間環境会議開催 ・国連環境計画（U N E P）設立 ・O E C Dが越境大気汚染物質に関するモニタリング実施 ・「廃棄物・その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ロンドン条約）」採択 1973・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」採択 ・第1回世界環境デー 1977・国連砂漠化防止会議において「砂漠化防止行動計画」採択 1979・国連欧州経済委員会において「長距離越境大気汚染条約」採択	1970・公害国会 ・「改正公害対策基本法」他公害関係14法（水質汚濁防止法など）公布 ・大気汚染防止法全面改正 1971・環境庁設置 1972・「自然環境保全法」公布 1974・国立公害研究所（現：国立環境研究所）開設 1978・環境庁「フロン調査検討打合せ」発足
1985・「オゾン層保護のためのウィーン条約」採択 ・「S O x（硫黄酸化物）の排出あるいはその越境流出の最低30%削減に関する議定書」採択	1980・環境庁「地球的規模の環境問題に関する懇談会」設置 1983・環境庁「酸性雨対策検討会」発足 1984・「湖沼水質保全特別措置法」公布

神 奈 川 の 動 き
1951・「神奈川県事業場公害防止条例」公布 1955・「神奈川県総合開発計画（第一次）」策定 1960・「川崎市公害防止条例」公布 1964・「神奈川県公害の防止に関する条例」公布（「神奈川県事業場公害防止条例」廃止）
1971・「良好な環境の確保に関する基本条例」公布 ・神奈川県公害対策事務局設置 ・「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の上乗せ条例」公布 1972・「自然環境保全条例」公布 1973・「公害白書」創刊 ・「神奈川県新総合計画」策定 1976・「みどりの協定実施要綱」施行 1977・「神奈川を産業廃棄物による環境汚染から守る計画」決定 ・神奈川県環境部設置 1978・「神奈川県公害防止条例」公布（全面改正）
1980・「神奈川県環境影響評価条例」公布 1983・「かながわ環境プラン」策定 1984・「神奈川県産業廃棄物処理計画」改定 1985・（財）みどりのまち・かながわ県民会議設立

世界の動き	日本の動き
・国際食糧農業機関（F A O）において「熱帯雨林行動計画」採択 1987・「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択 ・「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」で持続的開発の理念を提唱 1988・気候変動に関する政府間パネル（I P C C）設立 ・「N O x（窒素化合物）の排出あるいはその越境流出の排出規則に関する議定書」採択 1989・「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規則に関する条約（バーゼル条約）」採択	1988・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）」公布
1992・「気候変動に関する国際連合枠組条約（U N F C C C）」採択 ・「生物多様性に関する条約」採択 ・環境と開発に関する国連会議（地球サミット）にて、リオ宣言・アジェンダ 21 採択 1993・「国連持続可能な開発委員会」設置 1994・「砂漠化防止条約」採択 1995・気候変動に関する国際連合枠組条約第1回締約国会議（C O P 1）開催 1996・環境マネジメントシステム ・環境監査に関する I S O の国際規格発行 1997・気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（C O P 3）開催 ・地球温暖化防止のための京都議定書採択 1998・「P O P s（残留性有機汚染物質）削減のための議定書」採択	1990・「地球温暖化防止行動計画」策定 1991・「再生資源の利用の促進に関する法律（再生資源利用促進法）」公布 1992・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車N O x 法）」公布 ・「絶滅のおそれのある野生生物の種の保存に関する法律」公布 ・経団連「地球環境憲章」策定 1993・「環境基本法」公布 1994・「環境基本計画」閣議決定 1995・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」公布 1996・「I S O 14000 シリーズ」国内発行 1997・「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）」施行 ・「廃棄物処理法施行令」改正（ダイオキシン類対策） ・経団連「環境自主行動計画」発表 ・「環境影響評価法」公布 1998・「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」公布 ・「地球温暖化対策推進大綱」策定 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布

神奈川の動き

1986・「かながわトラストみどり基金」設置

1987・「自動車交通公害防止計画」策定

1988・「アボイドマップ」公表開始

1989・「産業廃棄物最終処分場の設置に関する審査要綱」制定

1990・「先端技術産業立地環境対策暫定指針」策定

1991・環境科学センター設立

- ・「化学物質環境安全管理指針」施行

1992・地球環境アジアNGOフォーラム開催

- ・「地球環境保全首都圏アピール」発信

- ・地球サミット参加

- ・「アースイヤーかながわ」開催

1993・「アジェンダ 21 かながわ」採択

- ・かながわ地球環境保全推進会議設置

- ・「県庁エコオフィス運動」開始

- ・「国際環境自治体協議会」加盟

1994・低公害車普及検討会設置

- ・第1回神奈川県環境審議会開催

1996・「神奈川県環境基本条例」公布

1997・「かながわ新総合計画 21」策定

- ・「神奈川県環境基本計画」策定

- ・「神奈川県クリーンエネルギー活用基本方針」策定

- ・「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」公布

- ・「神奈川県環境影響評価条例」一部改正

1998・「神奈川県庁内環境管理システム」本格実施

- ・「神奈川県フロン回収処理システム」開始

- ・地球環境戦略研究機関開所

- ・神奈川県国際環境協力協議会設置

- ・「神奈川県環境影響評価条例」一部改正

世界の動き	日本の動き
	1999・「地球温暖化対策に関する基本方針」策定 ・「ダイオキシン類対策特別措置法」公布 ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」公布
2000・気候変動に関する国際連合枠組条約第6回締約国会議（COP6）開催	2000・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」公布 ・「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」公布 ・「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」改定 ・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」公布 ・「循環型社会形成推進基本法」公布 ・「悪臭防止法施行規則の一部を改正する総理府令」公布 ・「新環境基本計画」閣議決定
2001・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）本格稼働開始 ・「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（POPs条約）採択 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第6回締約国会議再開会合（COP6.5）開催 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第7回締約国会議（COP7）開催	2001・環境省発足 ・「悪臭防止法施行令の一部を改正する政令」公布 ・「大気防止法及び水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令」公布 ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 ・「京都議定書の締結に向けての今後の取組について」決定 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布
2002・持続可能な開発に関する世界首脳会議にて、実施計画・持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言を採択し、パートナーシップ・イニシアティブ（タイプ2）を登録 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第8回締約国会議（COP8）開催	2002・「京都議定書の締結に向けた今後の方針について」決定 ・「新たな地球温暖化対策推進大綱」決定 ・「新・生物多様性国家戦略」決定 ・「土壌汚染対策法」公布 ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」公布 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」施行 ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」公布 ・「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」全面施行 ・「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」公布 ・「農薬取締法の一部を改正する法律」公布 ・「騒音規制法施行令等の一部を改正する政令」公布

神奈川の動き

- ・「アジェンダ21 桂川・相模川」策定
- ・桂川・相模川流域協議会設立

1999・「丹沢大山保全計画」策定

2000・「神奈川県環境基本計画」見直し

2001・I S O 14001 認証取得（本庁）

- ・「第4回グリーン購入大賞行政部門大賞」受賞

2002・「神奈川県廃棄物処理計画」策定

- ・地球サミット後の地方自治体の取組を考えるワークショップ開催（葉山町）
- ・I S O 14001 認証範囲を出先機関等に拡大（県立学校・県立病院・福祉施設等を除く）
- ・こどもエコクラブ全国フェスティバル開催（小田原市）
- ・アジアの地方自治体による国際環境シンポジウム開催（横浜市）
- ・「東京湾総量削減計画（第5次）」及び「総量規制基準（化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量）」の策定
- ・「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」の一部改正公布

世界の動き	日本の動き
2003・気候変動に関する国際連合枠組条約第9回締約国会議（COP9）開催	2003・「自然再生推進法」施行 ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 ・「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 ・「工業用水法施行令の一部を改正する政令」公布 ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」施行 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」策定 ・「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」公布 ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布 ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する省令」公布 ・「ダイオキシン類対策特別措置法施行令等の一部を改正する政令」公布 ・「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則」公布
2004・「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（POPs条約）発効 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第10回締約国会議（COP10）開催	2004・「ヒートアイランド対策大綱」決定 ・「景観法」公布 ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」一部施行（許可制度の開始7月） ・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」公布 ・「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」公布
2005・京都議定書発効 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第11回締約国会議（COP11）・京都議定書第1回締約国会合（COP/MOP1）開催	2005・「地球温暖化対策の推進に関する法律」全面施行 ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」全面施行 ・「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応について - E x T E N D 2005-」決定 ・「京都議定書目標達成計画」閣議決定 ・「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画」決定
2006・EUのRoHS指令施行 ・国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）採択 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第12回締約国会議（COP12）・京都議定書第2回締約国会合（COP/MOP2）開催	2006・「石綿による健康被害の救済に関する法律」公布 ・「第3次環境基本計画」閣議決定 ・「石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律」公布 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律」公布 ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律」公布

神 奈 川 の 動 き

- 2003・全ての県機関（警察を除く）がISO 14001を認証取得
- ・「神奈川県ニホンジカ保護管理計画」及び「神奈川県ニホンザル保護管理計画」の策定
 - ・「アジア・太平洋会議（エコ・アジア）」開催（葉山町）
 - ・「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」策定
 - ・「ディーゼル自動車運行規制」実施
 - ・「神奈川県地球温暖化防止実行計画」策定
 - ・「新アジェンダ21 かながわ」策定
 - ・「かながわ新エネルギービジョン」策定
 - ・「マイアジェンダ制度」創設
 - ・「かながわeco ネットワーク」発足
- 2004・「神奈川力構想・プロジェクト51」策定
- ・「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」一部改正
 - ・「アジェンダ21 かながわ環境情報相談コーナー（愛称：かながわエコBOX）」設置
 - ・「神奈川県ESCO事業導入計画」策定
- 2005・「神奈川県バイオマス利活用計画」策定
- ・「神奈川県廃棄物処理計画」改訂
 - ・「マイアジェンダ登録“もったいない”バージョン」作成
 - ・「神奈川県環境基本計画」改定
 - ・「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」策定
 - ・「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」策定
- 2006・「神奈川みどり計画」策定
- ・「アライグマ防除実施計画」策定
 - ・「神奈川県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定
 - ・「アスベスト除去工事に関する指導指針」策定
 - ・「神奈川県景観条例」施行

世界の動き	日本の動き
2007・E UのREACH 規制施行 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第13回締約国会議（C O P 13）・京都議定書第3回締約国会合（C O P／M O P 3）開催	2007・「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（環境配慮契約法）公布 ・「クールアース 50」を提唱 ・「エコツーリズム推進法」公布
2008・北海道洞爺湖サミット開催 ・気候変動に関する国際連合枠組条約第14回締約国会議（C O P 14）・京都議定書第4回締約国会合（C O P／M O P 4）開催	2008・「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」公布 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 ・「生物多様性基本法」公布 ・「バイオマス活用推進基本法」公布
2009・気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議（C O P 15）・京都議定書第5回締約国会合（C O P／M O P 5）開催	2009・「温室効果ガス排出削減の中期目標」発表 ・「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」公布 ・「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」公布
2010・生物多様性条約第10回締約国会議（C O P 10） ・気候変動に関する国際連合枠組条約第16回締約国会議（C O P 16）・京都議定書第6回締約国会合（C O P／M O P 6）開催	2010・「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布 ・「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律」公布
2011・気候変動に関する国際連合枠組条約第17回締約国会議（C O P 17）・京都議定書第7回締約国会合（C O P／M O P 7）開催	2011・「環境影響評価法の一部を改正する法律」公布 ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」公布 ・「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布

神奈川の動き

- 2007・「第2次神奈川県ニホンジカ保護管理計画」及び「第2次神奈川県ニホンザル保護管理計画」の策定
- ・「丹沢大山保全計画」を「丹沢大山自然再生計画」に改定
 - ・「神奈川県廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例」施行
 - ・「神奈川力構想・基本構想」及び「神奈川力構想・実施計画」策定
 - ・「第5期神奈川県分別収集促進計画」策定
 - ・「神奈川県地球温暖化防止実行計画」改定
 - ・県警察へISO14001の認証範囲拡大（全ての県機関がISO14001を認証取得）
 - ・「東京湾総量削減計画（第6次）」及び「総量規制基準（化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量）」の策定
 - ・「神奈川景観づくり基本方針」策定
- 2008・「神奈川県廃棄物処理計画」改訂
- ・「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」施行
 - ・「かながわ景観会議」設立
- 2009・「神奈川県地球温暖化対策推進条例」公布、一部施行
- ・「神奈川県環境影響評価条例」一部改正
 - ・「かながわ里地里山保全等促進指針」策定
- 2010・「神奈川県地球温暖化対策計画」策定
- ・「神奈川県地球温暖化対策推進条例」全部施行
 - ・「事務事業温室効果ガス排出抑制計画」策定
 - ・「第6期神奈川県分別収集促進計画」策定
- 2011・「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」一部改正
- ・「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」策定
 - ・「神奈川県環境マネジメントシステム」ISO14001自己適合宣言化